

1 新しい行政スタイルの確立 (主なもの)

① DX (デジタルトランスフォーメーション) の体制強化

- ・ CMO (最高マーケティング責任者) の継続配置 【総合政策部】
- ・ 教育CDO (チーフデジタルオフィサー) の継続配置 【教育委員会事務局】
- ・ 「共創促進しごと改革」の推進 【経営管理部】
- ・ 市町のDX推進 【総合政策部、経営管理部】
- ・ デジタル人材の育成 【経営管理部、教育委員会事務局】

② DXによる業務の省力化・効率化

- ・ 保健・医療分野におけるDXの推進 【保健福祉部】
- ・ 全庁的な業務改革 (BPR) の推進 【経営管理部】
- ・ 道路や河川・空き家・防災等の情報をGISなどに連携させる基盤の構築・運用 【総合政策部、県土整備部、危機管理防災局】
- ・ 教員の業務負担軽減のための採点支援システムの拡大等 【教育委員会事務局】

③ 行政手続のデジタル化

- ・ 「4ない窓口」の実現に向けた市町窓口DXの取組を伴走支援 【経営管理部】
- ・ 行政手続等案内用チャットボットの運用 【経営管理部】
- ・ 指定難病等の医療費助成支給認定の電子申請システムの運用 【保健福祉部】

2 業務省力化・効率化の効果

① 令和8年度事業により見込まれる効果

年あたり約25.4万時間分 (職員約136人分、約6.5億円相当)
の業務を削減

(主なもの)

- ・ 採点支援システムの拡大 【教育委員会事務局】 約10.2万時間分
- ・ POSレジの拡大 【会計局】 約4.4万時間分
- ・ CBT学力定着システムの導入 【教育委員会事務局】 約3.8万時間分
- ・ 電子申請の導入 【保健福祉部】 約1.4万時間分
- ・ 行政手続きのオンライン化 【経営管理部】 約1.2万時間分

② これまでの効果 (令和2~7年度)

合計で約43.7万時間分 (職員約232人分、約11.2億円相当) の業務を削減